

FM 今週のポイント (6月19日)

*注目された6月14日のFOMCでは25bpの利上げが決定し、年内再度の利上げ方針が維持され、バランスシート年内縮小方針も発表されました⇒ほぼマーケットの予想通りだったわけですが、米国10年国債利回りや原油価格が年初来安値を更新し、FF金利が織り込む12月の利上げ確率は50%未満に留まったことは、FRBと市場の間で、経済や金利の見通しに乖離が生じてきたことを示しているものと思われます。5月のコアCPIが前年同月比+1.7%と4カ月連続で上昇率が低下し、FRBの目標の2%を下回ったにもかかわらず、FRBが強気の物価見通しを維持したことに、市場は違和感を抱き始めています。米国景況感の回復がリーマンショック直後から長期間にわたり続いていることから、いつソフトパッチ的状況になってもおかしくない状況下で、トランプ大統領の景気刺激策が頓挫していることから、米国長期金利が低迷していたわけですが、FOMC後、低下が顕著になったことは今後の世界のリスク資産の方向性をより複雑にしています(週末の米国10年債利回りは2.152%と、3月のピーク、2.632%から0.48%低下している)。金利低下は債券代替投資の促進につながり、バリュー系株式よりもグロース系株式を押し上げ、米国においてもFANGに象徴されるハイバリエーション銘柄の上昇をサポートしてきました。マーケットでは6月のFOMCをきっかけとして債券代替投資の一巡感を想定していましたが、簡単には切り替えが行われない可能性が高いと思われます(景況感拡大⇒金利上昇⇒バリュー株の水準訂正の流れにならない)。FOMC前からFANGの利益確定が進んでいましたが、早晚、買い直される可能性が高いと思われます(週末は既に、フェイスブック(+0.6%)、ネットフリックス(+0.4%)が3営業日ぶりに反発)。国内株式市場においても日経平均株価の上値が重くなり、中小型・グロース株優位な展開が継続することを想定しています。

*安倍内閣は徹夜国会で6月15日に、共謀罪法(正式名称はテロ等準備罪法)を成立させた後、18日に通常国会を閉幕する予定です(文部科学省は、菅義偉官房長官が「怪文書」だとして存在を否定していた加計学園の獣医学部開設を認めるように政府首脳が圧力をかけたという文書の存在を一転認めた。野党は加計学園問題の事実解明のために、通常国会の会期延長を求めたが、安倍内閣は追及拡大を恐れて、本日午後に加計学園問題に関する集中審議を行うだけで、国会を閉じることを決めた)。安倍内閣は天皇退位特例法と共謀罪法を最優先させたうえ、国会前半では森友学園問題、後半は加計学園問題の追及をかわすのに時間を取られたため、重要な経済関連法案はあまり成立せず、秋の臨時国会に先送りされました。これまで、国内政治状況が株式市場に与える影響は軽微でしたが、6月FOMCという、今年度前半の最大ファンダメンタルズ的イベントを通過したことで、微妙な影を落とすことになるかもしれません(読売新聞も6月16日に、「国会の混乱と相まって、政権の信頼失墜は拭えない。6月23日告示、7月2日投票の東京都議会選挙への影響にも懸念が強まっている。安倍首相は最近『高飛車』と言われ、世論の風向きが変わってきている」との記事を掲載した)。来週初めに、新聞各社が発表見込みの安倍内閣の支持率調査では、5~10%程度の低下が予想されます。支持率が50%程度であれば、政権運営に問題ないと思いますが、来月以降40%を切れば、政権に危機感が強まる可能性が高いと考えます。国内投資家以上に政局を気にする外国人投資家動向も気になりますが、支持率が低下した場合の安倍政権の対応力を注視する必要があります(従来路線で経済重視の運営に邁進すれば良し、高飛車・豪腕路線をとれば凶)。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。